

支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える①

私が派遣された地域は、市街地から少し離れた場所にある蛸ノ浦漁港付近で、住民の多くは漁業に携わっておられ、近所付き合いも盛んな地域と聞いております。

業務内容は、家主に事前に作業日を連絡し、取り出せる貴重品等を運び出してもらい、作業時に必ず現地で立ち会ってもらう事です。

立会の目的は、解体する範囲の確認、取り出しが困難であった貴重品等の場所を指示してもらう事、作業時に取り出した発見物を処分するか確認してもらう事です。

当然のことですが、撤去作業が完了しなければ復旧は出来ず、家主の方々もいち早い撤去作業を望まれております。

しかし、作業を進めていく為にはさまざまな問題があります。

特に、進捗に影響する事案として聞いたのが、家主に連絡が取れず予定日に作業着手が出来ない、また、作業時までに取り出せる貴重品等を置いておき、作業時に取り出すため一日一家屋となり、進捗が遅れ、解体を待っておられる住民の方から苦情のでる地域もあるとの事でした。

蛸ノ浦は、事前準備等も十分周知され協力的でありました。また、転居された家主の所在も把握されており、作業の進捗は予定より早く丁寧な整地が行われておりました。

解体作業においても地域の繋がりが強い所は早い復旧が可能となります。実際に大規模災害直後、直ちに必要な人命救助で繋がりはさらに重要となります。

家族構成、日中の所在を地域役員は知らされている事が必要であると思います。

また、主要道路等が使えずに孤立する地域、連絡網が寸断され初期対応を地域で行わなければならない事態が予想され、各地域でさまざまな知識や技能等を習得している人材が必要とされます。

このことから、平時において個人の職業、特技や趣味等を把握して、災害発生時に予想される役割を検討、整理することによって、個人の技能を活かした役割分担が可能であり、役割を明確にしておく事が出来ると考えます。

市としては、個人情報として取り扱われる内容であるが、未曾有の災害で命をなぐ為に必要な情報を整理して、取り扱いを明確にし、地域に提供できる体制を検討する必要があると考えます。



支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える②

私が担当したのは、大船渡市中心部から車で20分程離れた「赤崎南地区」。リアス式海岸が美しくそこそ地震さえ無ければという風光明媚な漁業の盛んな町である。そんな赤崎南で約半月間、瓦礫撤去の現場管理業務に従事させていただいた。

業務に従事する中で最も苦慮したのが、やはり「その町を知らない。その町の人を知らない。」ということである。土木の現場管理そのものの技術的なことに関しては、大船渡市独自の手法等があるものの、基本的には全国共通であり戸惑うこともない。しかしながら瓦礫撤去工事に伴う各種の地元調整には、自分の市で行うそれとは異なり多少の戸惑いもあり、ましてやほんの2ヶ月前に大切な家族や財産を奪われた方々とのやりとりは配慮すべきことだらけである。

そのような状況の中、非常に有難かったのが地元の皆さんの行動力と助け合いの精神である。瓦礫撤去には生活されていた家屋の撤去も発生し、所有者の意向を確認した上で取り掛かるのであるが、地元の役員の方々がその連絡調整を全て引き受けてくださったばかりか、震災で心に深く傷を負った方々のケアまで担っていただき、大変スムーズに現場を進めることができた。

現場において地元住民の方々といろいろな話をさせていただく中で、普段から互いに助け合い、地域内の繋がりが非常に深いことが感じられた。

大船渡市もそれぞれのセクションで復興に向けて全力を尽くしておられるが、それを支えるのはやはり市役所以上に地元をよく知る住民の方々一人ひとりであることを強く感じた。

甲賀市においても、各地域で自主防災組織が次々に立ち上がるなど住民の防災に対する意識は高まってきており、また伝統ある地域行事などを通しての深いつながりもあるが、日本全体に目を移すと、時代が移り変わるにつれて情報化が加速化する一方で、そのような地域の繋がりが薄れつつある。甲賀市ではこのような流れに呑み込まれること無く、職員がそれぞれの地域を引っ張っていく決意を持って盛りたてていき、そこから育つ繋がりが地域防災の土台となり、有事の際にもびくともしない町づくりに役立つように努めていかなければならないことを改めて痛感した。

支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える③

震災後の瓦礫処理の支援業務に就き、まず行った業務は、震災の人家解体を契約会長（自治会長）に連絡し各人家の解体処理日を打合せして決定することであった。契約会長が、各仮設住宅や県外に避難されている方に責任をもって連絡されていた。

このことは契約会長が、自治会員全ての連絡先を把握されていることである。

次に、解体作業日には人家の所有者と契約会長が立ち会い作業実施することであった。

このことから大船渡市は、従来から行政と自治会との連絡体制や対応について相当綿密に組まれていたと思われる。

本市においては、本年度より各学区単位に地域コミュニティセンターを設置しており、今後の震災時には行政と自治会との連絡や対応など、現地基地としての役割を担うことになると思う。

甲賀市は、水害の危険区域や土砂災害の危険区域が多くあり、この危険箇所各地域にコミュニティセンターを通じて周知することが重要であると思う。

次に、自治会や消防団とコミュニティセンターで、避難所と避難路の確認を行うべきであると思う。

また、防災訓練は、コミュニティセンター単位での実施することが、地域住民の生命の安全確保になると思われる。一人住まいや介護が必要な人がおられる家庭、高齢者のみの家庭等の避難体制の検討も、自治会と相談し地域の関係団体の協力を得て計画し、実施することが必要となる。

この内容を実施するには、地域コミュニティセンターが、地域の災害時の連絡体制等の拠点となるので、本庁と地域コミュニティセンターとの業務内容と体制を、今後検討する必要があると考えるが、災害から市民の安全を確保するには、必要不可欠なものと思う。



支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える④

日常生活には便利がありふれており、ひとりでも生きていけると錯覚してしまいそうになります。しかし、今回の震災のような災害時においては、ひとりの力は小さく、震災時や震災後のさまざまな出来事に対して、対応することが困難であると思います。

私が担当した支援業務は、義援金・生活支援金の受付でした。家族や震災前後のお住まいの状況について聞き取りを行い、申請をしてもらうことが主な業務でした。避難所での共同生活や被災時の助け合いの状況を受付時に聞くことがあり、また、他の市町村行政職員と共同して支援業務をするなかで、人の温かさや、人との繋がり的重要性を強く感じる事が出来ました。支援業務の合間に被災地を視察した際には、津波の恐さを知ると同時に、いつ来るかわからない災害に対応するには人と人との協力、地域のコミュニティの構築が重要であると感じました。

地域コミュニティの形はさまざまで、核家族化や人口が都市部に集中することによって、高齢者が中心のコミュニティになる地域や災害の危険が高い地形の地域等、地域によって特色が違います。地域コミュニティを構築するなかで自らの地域の特色や強み、弱みを知ることができ、災害等に対して対策を事前に考えることが出来ると思います。

今回の震災後、防災に力を入れた行事等を行っている地域が多くあり、防災に対する住民の意識が高まっている時期であると思います。防災だけが地域コミュニティの役割ではないですが、防災を通じて地域のことを考えるよい機会ではないかと考えます。行政だけ、住民だけではなく、住民と行政が力を合わせ、住民間の繋がりを強くすることで、地域の力を高めていくことが出来ると思います。また、高齢化や地理的な特性等、地域の弱みに対して地域コミュニティの力で補うことが出来れば、急な災害の際にも速やかな対応をとることが出来ると思います。



支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑤

東日本大震災の発生後、甲賀市でも支援物資等の受付を行ってきました。当初は様々な情報が錯綜し、正直物資の受付を行う側も混乱し、また支援物資搬送の目途も立たない状況でした。市の判断で市民の皆様から支援をいただいた物資については、独自に大船渡市へ搬送する事になり、4月19日に現地へ向けて出発しました。

私は、その物資搬送の業務と、7月からのケースワーカー支援において災害義援金等の受付業務、また10月には被災地支援ボランティアとして現地での作業に携わらせていただきました。その業務や経験を通じて今後の支援や地域のあり方などを考えてみたいと思います。

まず、支援のあり方についてですが、被災地での生活状況や必要とされている物資等の報道がされるとその物資が集中していました。現地への搬送については時間を要するため、毎日変化するニーズに合わない物資が多く、被災地に運び込まれる物の中には、今必要でない物が多くあると現地では話されていました。また地震津波に備えて日頃の訓練はされていましたが、暗くなっても明かりの用意が出来ない、時間になっても炊き出し等食事の準備が出来ないなど、対応が結果的に後回しになってしまい混乱などが起こっています。予想を超える大災害であったとはいえ、災害時においては、二手三手先を予測する判断や準備が必要であったとのこと。全ての業務において共通することですが、想定されるあらゆる事柄に対してのマニュアルや準備、訓練、被災した場合も被災地支援の場合も常に先の状況を想定した対応が必要であると思います。

また災害発生時の、要援護者に対する安否確認等や避難支援についてですが、日頃からの地域のつながりや近所付き合いのある地域では早い段階で自治会単位での安否確認が出来ていたとのことでした。阪神淡路大震災でも救助されたほとんどの方は近所の力で救出されています。

地域の中で災害時の要援護者は誰なのか。その要援護者は誰と誰が避難支援を行うのかなど、平時から隣近所などの組単位で話し合うことが大切です。その話し合いをきっかけに地域の繋がりが出来るのではないのでしょうか。その事が災害時以外の緊急時や普段の高齢者や独居老人、障がい者などへの見守り活動や防犯にも広がり結果的に地域力と防災力の向上に繋がります。

災害が起った時でも、地域の防災力を高めておく事により減災することができます。自治振興会や地域の区長、防災リーダー、民生委員児童委員を中心に要援護者名簿の作成や見直しをきっかけとした地域作りが必要であると思います。

支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑥

震災から2ヶ月後の5月と10月に、保健支援として現地に入った。初回は、水道や電気、電話などインフラが復旧されておらず、仮設住宅が建設され始めた時期で、市民生活も安定というにはまだまだ遠いというのが第一印象だった。10月には、瓦礫もだいぶ片付けられ、避難所が閉鎖され、仮設住宅に入居されていましたが、気持ちの面で自分の居場所が見つけれられていないような気がした。

大船渡市の方は、「津波は来る。」という危機感を持っておられ、地域で防災リュックを各戸に設置したり、訓練や災害時の対応を話し合っておくなど、自分たちでできる防災の取り組みを普段からしている地域があった。仮設住宅への入居も、地域単位で入居してもらうなど、近所づきあいが壊れないよう工夫されていた。また、区民の代表の方は、瓦礫の中から見つかった写真や思い出の品を、取りに行けない高齢者の方の所へ届けていただくなど、地域の方のために献身的に活動されていたのが印象的であった。被災直後には、食べ物も無く、持ち寄ったお米を炊いてみんなで分けて食べたのがスプーン一杯だった方もおられ、支援物資が届くまでの間、みんなで何とかしていこうという共助の意識があったと聞かせてもらった。地域コミュニティの大切さ、地域のつながりの素晴らしさを感じた。

避難所や仮設住宅での保健支援は、赤ちゃんから高齢者までの暮らしや命を守っていくために、保健師は広い対象の多種多様なニーズに応えられるよう知識とノウハウの習得が不可欠だと思った。仮設住宅への訪問では、「大船渡市の保健師の指示で来た」と言えば、疑いなく迎え入れ、相談してくれました。常日頃から保健師が地域に出向き、個人との信頼関係のほかにも、地域づくりの活動を続けてきた結果だと思った。どれだけ地域に信頼されているか、顔の見える関係をつくるには、普段からの地域活動が改めて重要だと思った。



支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑦

私はケースワーカー支援という派遣枠で参加させていただき、派遣災害義援金関係の業務に従事しながら、来庁された方に少しでも寄り添うことができたという意識を持って受付窓口にて対応させていただきました。

従事して2日経ち、窓口で被災者の聞き取りを行うものの、法令等に基づき事務を進めるだけでは現場の大惨事・悲惨さが私のなかで伝わってこないと感じていたところ、義援物資配布のボランティア要請がありました。義援金事務以外にも何かお役に立てるものがあればとの思いで土曜日に同行している当市の職員と参加しました。当日、集合場所である大船渡市の市民体育館には午前10時からの開場にもかかわらず、私たちが集合し準備をしていた午前9時前頃には長蛇の列ができていたのを目の当たりにし、大切な人・財産等失い、悲しみを背負いながらもこれから生活していかなければならない現実に向きあう被災者の表情を見て、建物の損害、瓦礫の山を見た感覚とはまた異なる衝撃を受けました。命からがらなんとか助かった方にとって、このような物資の提供や義援金支給などの有益な情報が正確に行き届くためには公の機関による情報発信だけではおぼつきません。普段から顔の見える関係、地域コミュニティがしっかりと機能していれば、人から人へ生活に役立つ情報が伝わり、困ったときはお互い様という、本来日本人が大切にしてきた互助精神が人々に喚起されます。

地域の共生力の脆弱化が進行している昨今、時には摩擦も生じるでしょうが、地域コミュニティによる防災・防犯対策等の必要性、地域福祉の基盤としての役割をみんなが見直すことができれば、避難所で命を落とすようなやりきれない問題を解決するひとつの方策になるでしょう。

災害が生じた場合、特に規模が大きくなればなるほど最初は全体が見えにくいため、行政は全体の奉仕者として公平に対応せざるを得ないことから、機動的な支援活動がやりづらという現実には直面します。当市は今年度から「自治振興会」という新しいコミュニティ組織が立ち上がりました。自治振興会は「共助」という概念の元、災害に強いまちということに留まらず、地域に住んでいる人たちが自己決定・自己責任のもと、公共的な課題に主体となって関わり、持続可能なまちを目指すものです。また、自治振興会において日頃から多様な主体が関わり、つながっていれば、有事の際において機能的にその役割を果たすことができるでしょう。

この新しい組織は産声を上げたばかりですが、世代間交流が進み、地域で何とかしようとする動きがでてくれば複雑化した地域の課題、多様な市民ニーズに対応できる可能性はどんどん広がります。そのためには行政・個人そして地域それぞれがお互いの立場を尊重し、役割分担・連携していくことができれば、愛着のある安心・安全なまちになります。

共助は行政が強調しすぎてはいけません。あくまで自助の延長線上にあるという考えのもと、普段から行政職員が地域に関わり関係を築くことで「住んでよかった・住み続けたいまち」と市民に感じてもらえるよう、この貴重な体験を日常の業務に活かしていきたいと思います。

支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑧

今回、東日本大震災の被災地である岩手県大船渡市に派遣され、自分自身で感じたことをまとめたので報告します。

私は、7月の中旬から10日間派遣されました。大船渡市に到着後すぐに自分の受け持ち地域を車で回り、衝撃を受けたことを今でも覚えています。市内中心部までは本当に被災地なのかと疑っていましたが、ある地点を境に一気に景色が変わり、あまりの状況に言葉がでてきませんでした。訪問で何度も道を走る中で、被害を受けたところと受けなかったところの境目に気づき、もう少し上ならこんな被害は受けていなかったかもしれないのに…と考えたことを思い出します。

派遣が始まった当初は、まだ震災の爪跡も大きく、避難所での生活が負担となり、体調を崩している人も多かったと聞いていました。しかし、私が派遣された時は、大体の人たちは避難所生活から仮設住宅へと移っており、少しずつ生活も体調も落ち着いてきているような状況でした。

私が受け持った仮設は5ヶ所あり、4つは大規模仮設で、1つは小規模の仮設でした。小さい方の仮設は、ほぼ同じ地域から集まっている人ばかりで高齢者も多く、その仮設の取りまとめをしている人に聞けば、どういった人がいるのか、仕事に出かけているなどの把握をすることが容易でした。ですのでこの仮設においては、隣近所の交流や情報交換もできる小さなコミュニティはできていたと思います。しかし、大規模仮設になると来ている地域はバラバラ、隣の人がどんな人かもわからないといった声も実際に聞かれ、情報が十分に行き渡らないなど、コミュニティの確立はまだまだできていない状況であり、仮設での生活のしづらさが顕著になってきていたのではないかと思います。

そういった状況を把握し、大船渡市保健センターでは「お茶っこサロン」を開催し、健康相談やつどい場をつくっていました。そのサロンのお手伝いもさせてもらっていたのですが、参加人数は少なく、参加しても女性が多い状況でした。その状況から生活のペースを取り戻しつつあるのは女性の方が多く、男性は何もなければ家でこもってしまう様子がみられ、男性に対する役割の確立や閉じこもりにならない働きかけが必要ではないかと感じました。

このようなことから、もし甲賀市でも同じような状況に陥ったとき、生活環境の整備も大切であると思いますが、集団の取りまとめ役をいち早く確立し、情報が速やかにいきわたるようにすること、また自分たちでつどい場がつけられたり、問題点に気づける力を養うことが大切であると思います。ひいてはそれが地域コミュニティの確立にもつながるのではないかと思います。

今回、災害派遣を通じて様々なことを学ばさせていただきました。貴重な体験をさせていただきありがとうございました。

支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑨

私は、5月と9月の2回災害支援として現地で保健活動支援を行ってきました。

当初は仮設住宅への入所が始まった頃で環境の変化等に伴う多くの健康問題を目の当たりにしました。様々な健康問題に迅速に対応していくにはまず実態把握が大切で、どこにどのようなリスクの高い人が暮らしているのかを把握し、適切な対応につなげる必要性を強く感じました。そのためには日頃から災害要援護者といわれる人を地域で把握していることが重要になります。

2回目は、避難所はほぼ閉鎖され殆どの方が、仮設住宅や民間借り上げ住宅に移り、新しい生活が始まっていました。元の生活圏域のままの仮設住宅等に住まれている場合は以前の地域コミュニティの力がそのまま残っており、お互いに声を掛け合って生活されていました。被災しても地域のコミュニティ力を残すような工夫や、それが困難な地域ではコミュニティの力を育てるような働きかけが必要だと実感しました。

災害時に地域コミュニティが力を発揮するためにはしっかりとした地域コミュニティが存在していることが必要です。甲賀市においても、地域によっては一人暮らし高齢者や高齢者世帯に対し、毎日電話をかけたり声かけをされる近隣の存在や買物やゴミ出しの支援をされている実態があります。日頃から声かけし合える関係をつくっておき、地域の問題や課題を話し合う場があることや、地域の見守り体制が整備されていることで認知症等による行方不明や孤独死、あるいは犯罪の防止が図れるとともに、災害被害の未然防止や復興の促進に大きな影響を与えと考えます。

住民の自助力を上げ互助、共助の重要性を啓発し地域のネットワークづくりを支援することが行政の果たす大きな役割と認識しました。



支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑩

「地域コミュニティ」という言葉を聞くと、私は一つの区の中の「つながり」や「関わり」というイメージを持っていました。自分が住む地域のそう広くない範囲での概念であると考えていました。

防災について言えば、「自助・共助・公助」という言葉の共助を担う部分であると思います。ですから、区で防災訓練や救急救命講習などに力を注ぎ、有事の際に備えています。

今回のケースワーカーとしての支援活動では、義援金の申請や分からないことを聞くために多くの方が来所されましたが、同時に私が被災者の方から生の体験談をお聞きする貴重な機会にもなりました。私がお話しした方々に共通して持った印象は「みなさん前を向いて力強く生活しておられた」ことです。

「何としても生きねばなんね」。これは、私と一番長く話してくれたお婆さんが、何度もおっしゃっていた言葉です。その方は旧三陸町にお住まいの方で、一つ前の三陸大津波の際に九死に一生を得られ、同じ三陸町の高台に移住した方で、高台に移住しなかった方は亡くなられたとのことでした。

当時お金もなく、移住はあきらめていたところ、地域の大工さんたちが集まって、出来る限りの支援をしてくださった結果、移住することができて、今回生き延びることができた。命があるのは地域の方の支援のおかげとおっしゃっていました。災害は大きな範囲で被害を生みますが、今回派遣された大船渡市内でも全ての住民が被災されて身動きがとれなくなったわけではないそうです。

一つの区が被害にあって区の防災機能が麻痺していても、同じ市内の他の区は素早い支援に回ることができるかもしれない。このことを想定した地域コミュニティにおける防災のあり方や区内ではなく市内というもう一回り大きなコミュニティの共助も考えられるのではないかと思います。

例えば、姉妹都市という言葉がありますが、甲賀市内で「姉妹区」もしくは「姉妹(自治)振興会」なる概念を用いて、日頃から区(振興会)同士の交流を図り、一方の区(振興会)が被災した際に素早くもう一方の区(振興会)が支援を行うという訓練や決め事を定めておけば、市外からの支援を待つまでに市内の共助により一定の支援が行える余地が出来ます。合併して7年ですが、こうして旧町の範囲を超えて、自治会同士が有機的に繋がっていくことで、新たな甲賀市としての広域的な絆が生まれ、甲賀市としての一体感が高まり、地域愛が熟成されるのではないかと思います。

今回の経験で、大船渡市民の地域愛を肌で感じました。それと同様にこれからの甲賀市にとって、本当の意味での一体感を得るには、市民が主体となり、旧町の枠を飛び越えた新たな絆を育むことが必要であるような気がしてなりません。

支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑪

震災後、4ヶ月が経過しようとする中での派遣であり、避難所も減り、被災者の生活も、避難所から仮設住宅での生活に移ってきている状況でした。

前任から引き続き、5ヶ所の仮設住宅を担当し、仮設住宅で生活されている人たちへの、健康調査票の回収、継続支援対象者への健康状態の確認が主な活動内容でした。訪問先では、震災時の状況、仮設住宅での生活状況などたくさん話をされました。また、今後の生活に対する不安も聞かれました。

避難所での生活は、支援物資などがあったが、仮設住宅では、自分たちで自立した生活になるため、徐々に自分たちのペースで生活され、不安を持ちながらも、前向きに生きていこうとされていると感じられました。

5ヶ所の仮設住宅の中には、震災前、同じ地区に住んでいた人たちが入居されている所と、いくつかの地区の人が入居されているところもありました。同じ地区の仮設住宅では、避難所生活から、地区の中で取りまとめる人がおられ、仮設住宅に入居後も、地区の人の状況を把握されていた。また、お互いに仮設住宅を行き来し、日頃から、コミュニケーションをとられているところもありました。しかし、いくつかの地区の人が入っている仮設住宅では、隣に住んでいる人も誰かわからない状況であり、近所とのつながりもなく、孤立感を抱きながらの生活をされている人もおられました。

派遣期間の最後に、各地区単位でのサロンの案内をさせていただきました。これまでは、個別支援が中心でしたが、訪問活動とあわせて、地域コミュニティづくりもすすめていくことが課題でありました。地域のなかでの孤立化を防ぐためにも、地域コミュニティづくりは重要であり、住民の皆さんの声を聞きながら、一緒に同じ目標に向かって考えていくことが必要だと思いました。



私の活動内容は、仮設住宅入居者の健康状態の調査と経過観察が必要な方への定期訪問であり、入居者の声から考えさせられることがありました。

3ヶ月目にして市役所からの働きにより仮設住宅でのコミュニティ構築の提案がされていました。被災直後は自身の生命維持に必死な時期ですが、落ち着くと周囲を見る余裕が出てきます。ここで初めてコミュニティへの活動が開始されると感じました。しかし、賛同する市民がなければ組織として成立しません。



支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑬

私は、災害支援に行き仮設住宅を訪問し、要支援者の援助を中心とした業務を行ったのでそのことから地域コミュニティのあり方を考えたい。

派遣期間中に担当した業務は、継続フォローの必要な仮設住宅の住民の訪問であった。仮設住宅は5ヶ所で、規模は球場や中学校の校庭に建てられた大規模なものから地域の公園や公民館の空き地を利用した小規模のものまで様々であった。支援家庭は、高血圧者、飲酒問題、メンタル面のフォローなどであった。1週間の期間ではあったが、仮設住宅に訪問する中で、市役所や社協、市民らによってサロンやお茶会、お食事会がひらかれていた。特に被災した地区がそのままひとつの仮設住宅に移ったところは、積極的に住民同士が声をかけ参加率もよいようであったが、大規模な仮設ほど参加率は下がるようだった。

訪問結果や地域の課題など、気づいたことは地区担当保健師に報告するのだが、地区の状況をよく把握されていることにとても驚いた。また住民が保健師の存在をととても身近に感じていて、訪問の受け入れがいいことにも驚いた。

月水金の週に3回、医療チームケアの会議があり医療、保健、福祉が一同に介し自分たちの行ってきた支援を報告し共有しあう機会があった。「受診中断で服薬していない人がある」とか「最近脳梗塞の患者の受診が増えています」など日ごろの活動から見えてきた地域の課題を共有し、これから冬にかけて血圧課題が出てくるので調査しましょうなどの提案もされていた。大船渡市は医療機関が少ないこともあるから震災前から医療機関と保健、福祉が、地域の健康課題を共有し支援していた経過があると聞いた。また看護職のOBが中心となったボランティアの組織も作られていたと聞いた。

地域のつながり、コミュニティの機能といった共助の部分と保健医療福祉といった公助の部分がうまく連携していることに感心した。

私たち保健師は、訪問や保健活動によって地域を把握し、地域の健康課題を住民と一緒に解決していく職種で、地域づくりを「健康」という切り口で行っていく役割です。大船渡市は日ごろの活動でそのことが積み重ねられ、その土壌があったからこそ災害時においてもその機能が果たせたのだと感じる。全国的に保健師の分散配置が進み、保健事業が細分化されているが、「母子や精神といった対象者の種別や対人・対物といった縦割りではなく、人と環境をまるごと健康の視点で把握することが求められる」と言われている。各部署に所属している保健師同士が日ごろの活動を共有し地域全体を知り、コミュニティを大切にした活動を意識していくことが自分たちに求められていることだと感じた。

支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑭

私が大船渡市に派遣されたのは、震災発生から6ヶ月が経ち、仮設住宅に入居されている方の生活も落ち着きが出てきた頃でした。活動の主な内容は、仮設住宅に入居されている方への継続訪問と民間住宅を賃借され入居されている方の健康調査票の回収でした。仮設住宅には、相談員が配置され情報窓口やコミュニティ支援が始まりました。

継続訪問の方は、震災後うつ状態やアルコール依存になられた方がほとんどで、前回までに訪問を実施していた保健師の記録を読み返す事でスムーズに訪問をすることができました。仮設住宅に入居することで自分の生活の場が確保され、症状も軽減されてきたようでした。話をしてくださる表情も明るく言葉の端々に前向きな姿が伺えましたが、震災の精神的な負担は大きく、今後の生活には大きな不安は感じられているように思えました。

また、民間住宅を賃借され入居されている方には、認知症の家族や、体が不自由で避難所にいることが出来なかったため、仮設住宅を待つことが出来なかったと話されていました。仮設住宅と違い民間の住宅では情報が入ってこない事、地域とのつながりが無いため孤立した生活になってしまうことを訴えられていました。地域とのつながりがない分、今後の生活に対する不安は、仮設住宅に入居されている方以上にあるのではないかと考えられました。

保健師の活動は、健康を支援するという視点においては通常の活動も被災地での活動も変わりないものだと思います。ただ、被災した地域では、被災した方全てが支援の対象となるためこの地域には誰が住んでいるのか、どの様な方が住んでいるのか把握できるよう地域の協力や体制が得られ、支援の体制を一緒にとれる関係を築いていく必要があると思いました。また、支援は長期にわたるため市民がお互いに支援し合える関係を地域で築いていく必要があると感じました。



支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑮

甲賀市では災害発生時より様々な形で支援活動を展開してきました。今回担当した業務は保健師チームとして仮設住宅や借上げ住宅を訪問するという業務でした。震災から半年という時間が経過していたこともあり、住民の皆さんは落ち着かれており、震災当時の状況を聞取ることも出来ました。

復旧に向けて最低ラインの道路整備や瓦礫の撤去は進んでいましたが、まだまだ災害の大きな爪跡は沢山残っており、完全なる復旧に至るには、かなりの時間がかかると思われます。

災害時の体験談から生死を分けたものは何だったのか。的確な判断力もその一つと思われます。地震が起きたら高い所に逃げろという地域の言い伝えを立証した人は今回の津波では命を落としておられません。そして日頃から地域コミュニティが確立されており、防災計画や避難訓練が充実していた地域は被害も最小限だったとの報告もあります。

災害時の対応について日頃から取組むことに大きな意味があることは、今回の地域の生存率のデータから証明されております。ハード整備も当然必要ですが今回のような想定を遥かに上回る災害の前では人は無力です。

甲賀市では平成23年4月から自治振興会が設立され、地域に密着した組織運営が展開されています。災害から命を守る為に必要なことは何か。何が今取組むべき課題かを考えた時に、地域のソフト整備の充実が一つの課題であります。身近で災害が起きた時に如何に被害を最小限に食い止めることが出来るかという課題に対する答えの一つとして地域コミュニティの充実があげられます。都市部の個人主義とは違い、甲賀市なら自主防災組織を確立していくだけの人の繋がりや組織力はまだまだ構築出来るだけの環境があります。現状を踏まえた上でこれからの災害に対する取組みを考えた時に何が重要なことなのか。まちを知り・ひとを知るこそが、我々が自分自身で身を守る為に必要なことであり、日頃のコミュニケーションの強化、自治振興活動の充実こそが今の甲賀市の最大のテーマだと思われます。



支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑬

大船渡市に派遣され、保健師と共に高齢者サロンへの参加、仮設住宅への訪問等を行いました。震災から半年が経過した状況でありましたので、訪問先の方々は概ね落ち着きを取り戻したかのように見受けられましたが、市内のあちこちで震災の爪痕を目にすることにより、被害の大きさを改めて実感することとなりました。

参加させていただいた高齢者サロンは、その地域の役員の方々や保健センターの職員が中心となって運営されていましたが、仮設住宅に入居されている高齢者の健康状態の把握という目的以外に、高齢者の孤立を防ぐ取り組みとしても効果があったと思われます。今回の様な大きな災害時には、個人や行政の力だけでは限界があるため、地域がまとまって互いに見守りや支え合いができる体制を整えておく必要があることを感じる事ができました。

現在、甲賀市では新しい地域コミュニティの創造によるまちづくりの取り組みがなされていますが、お互いが支え合い、絆のある地域づくりを進めることが、自ずと地域における自主防災意識を高めることになり、結果、災害に強いまちづくりへと繋がるものと思われます。震災から得た教訓や今回の経験が、甲賀市における安全安心なまちづくりの実現に活かせるよう、日々業務に取り組んでいきたいと思えます。



支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑬

3月11日の東日本大震災から約9ヶ月が過ぎ、大船渡市の派遣業務から戻り2ヶ月となる。津波で壊滅的に破壊された町の様子が、私の脳から少しずつ薄れていく。派遣先での見たこと聞いたことを思い起こしながら、災害時における地域コミュニティのあり方について考えてみた。

大船渡市の小学校校庭にある仮設住宅を訪ねたとき、小学校では避難訓練が行われていた。報道では、今回の震災で学校や幼保育園で亡くなった子どもは少なかったとのことである。これは、学校での日頃の避難訓練や防災教育がしっかりと成されていたからだと思う。岩手県のある市での子どもへの指導の内容としては、『想定を信じるな。』『いかなる状況下のなかでも最善を尽くす。』『率先避難者たれ。』だということを知った。

地域で少しでも被害を減らすには、学校教育から学ぶことがあると思う。大船渡市には「これより先 津波浸水想定区域」と書かれた看板がいくつもあったが、「ここまで津波が来るはずがない。」「あの人を助けなければならない。」という思いから逃げなかった人、また、あまりの津波の大きさに動けなかった人がいたと聞く。災害被害を最小限にとどめるには、地域で防災について考え、定期的に訓練を実施することが大切だと思う。

そのためには、まず、家庭で防災についての話し合いをし、隣組では、近所の人に思いやりを持ち安否確認を行えるシステムを構築し、自治会や自治振興会で自主防災などの組織化を図ることが大切だと思う。最近では、個人情報保護の観点から、近隣の実態を把握しにくいことが多いが、趣旨を説明し、思いやりをもって説得することも大事だと思う。また、訓練を10年・20年と続けることにより避難を体に覚えさせることも重要だと思う。

近い将来、東海・東南海地震が来るといわれている。東日本大震災を風化させることなく、甲賀市にもこの教訓を活かしていきたい。

支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑱

私が大船渡市に給水活動に参加した時期は震災からまだ1週間足らずで、電気・水道等のインフラは復旧しておらず、道路等に津波の被害を受けた家や車等がそのまま放置されている状況でした。特に信号機の停止により主要道路は慢性的な渋滞が発生し、支援活動にも影響がでる可能性もありました。その中で、地元消防団の方が率先して交通整理員として緊急車両を優先的に通す活動をされておりました。また、ガソリン不足が深刻で、大船渡市に到着するまでにガソリンの補給に苦労しました。大船渡市では、地元ガソリンスタンドが緊急車両のみを対象に給油されており、支援活動に大いに有効となりました。こういう災害時において、あらゆることを想定し、地元商店や地元団体と災害時の協定を結んでおくことが本当に大切であると感じる出来事でした。

特に災害時には、スムーズにそして一刻も早く救援活動を進めることが最も重要であり、その活動を支援できるのは地元商店や地元団体の方であると考えます。甲賀市においても災害時に、地元商店や地元団体と互いに支援できるような体制作りが必要であると今回の支援活動を通じて感じました。

給水活動から1週間を経過したときから、電気が復旧され、郵便配達が開通されました。少しずつ少しずつですが、復興に向け、そして当たり前であった日常生活を取り戻すため進んでいると感じる時でした。また、そうした日常の風景が、被災された方の生きる力になるはずと考えます。私たちの支援活動は、1週間でしたが、それ以降も甲賀市が引き続き、大船渡市に支援を継続されたことを大変うれしく思っています。市、県の枠を超え支援をし、互いに支えあっていくことでいつか来る災害に対して備えることができるはずです。



支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える⑬

福島県の被災地支援で、ビックパレットが一次避難所であり、二次避難所として各温泉が当てられていた。二次避難所の支援が業務内容であった。地域がバラバラになり孤独感を感じている人がほとんどであった。仕事などがある人はまだ気がまぎれているが一日避難所にいる人は気持ちがふさいでおり、いろいろな悩みを抱えていた。また、次の場所を決めないといけないというプレッシャーもあった。孤独な人も多く、相談する人がいなく困っていた。情報も一次避難所にいた時にはあったが二次避難所に来てからはないため困っていた。知っている人と共に生活がしていきたいと言う苦悩を抱えていた。各個人の健康管理と相談コーナーを設置することで集まってきた人同士で話をするによりコミュニケーションがはかれた。しかし、ここが最終地ではないため一時的なもので終わってしまうことになる。地域にもよるが地域毎の避難所がしっかり確保できるものであれば、被災者の悩みも人と分かち合うことにより軽減できる面が大きいのではないかと思われた。あらかじめ避難計画が立てられるのであれば、見知らぬ人同士より知っている者が集まっている方がこころ強いため地域毎での避難計画が必要であると思った。

また、県の被災地派遣の体制で、健康支援のグループにはリーダーがおり取りまとめがされていた。しかし、大船渡市の派遣についての報告を聞いていると、甲賀市全体のリーダーはいるが健康支援での取りまとめや改善提案をしていくリーダーがいなかったところを感じました。派遣されていないのに僭越ですが、健康支援のリーダーがいることで派遣された人の課題を解決していけることもあったのではないかと思います。

今後、甲賀市において災害があった場合、想定は難しいが、地域のコミュニティを大切にしながら避難できる方法を検討していく必要があると強く感じた。

支援業務等を通じて地域コミュニティのあり方を考える②

私は福島県の富岡町と葛尾村の方がおられる三春町の仮設住宅に行きました。仕事の内容としては、仮設住宅に新しく入居した方の世帯調査および健康調査、調査時に健康面や精神面で引き続き支援が必要と判断された方への訪問、3回目となる健康サロンの実施を主に行いました。

仮設住宅に赴いた時に富岡町と葛尾村では、まず雰囲気の違いを感じました。富岡町は様々な地区から入居されており、葛尾村は集落ごとに仮設住宅に入っているとのことでした。葛尾村では自然と集会所に人が集まって話をしていたり、互いの住居に行き来をする姿もありました。隣の家の子の面倒をみたり、私たちが訪問すると〇〇さんが来てくれるの待ってはったわ、など話しかけてくれる人もおられました。富岡町は自治会長が決まり、その方を中心にまとまっていこうという雰囲気が出てきていたところでした。「人のつながりが大事。まずは挨拶から。」という声も健康サロンの中でも多く聞かれました。しかし、考え方の違いから、「無理して付き合うくらいなら、交流がなくてもいい。」と言って周りとの接触を避けている方もおられました。もちろん、その考え方も否定できるものではありませんが、地震のPTSDを抱えておられる方で、一人になると不安が強くなるとも言われており、現在どうされているのかと思ひ出されます。

この対照的な仮設住宅を訪問したことで、顔の見える地域の強さを実感しました。もちろん富岡町の方もこれから地域コミュニティを作っていくのですが、災害という心身ともに疲弊しきった時に、地域コミュニティによる強み・温かみがすぐに感じられたら、どんなにか心強いだろうかと思いました。

私たちの日々の業務の中で、顔の見える関係づくりを大切にしていきたいと思いました。

